

第 92 期

事 業 報 告 書

〔2019年4月1日から〕  
〔2020年3月31日まで〕



日本製麻株式会社

証券コード 3306

# 経 営 の 理 念

産業は公共の福祉をはかれをモットーとする。  
社長以下全従業員は法令を遵守し、人類、国家、  
社会のために奉仕することを心掛けよう。

わが社は、たゆまず前進しなければならぬ。  
また人間は幸福を求めるために働かねばならぬ。

毎日の生活は神仏の加護によるものであること  
を自覚して常に感謝の念を忘れぬこと。

如何にせば、より良いものをより安く供給する  
ことが出来るか常に努力すること。

一朝有事に備えて、日頃蓄積に心掛けよう。

鶏口となるとも牛後となる勿れ。

# 第92期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで) 事業報告書

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は持ち直し緩やかな回復基調で推移しましたが、相次ぐ自然災害や消費税増税に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、景気の先行きは不透明さを増していく状況となりました。

このような経済状況のもと、当社グループは中期経営計画に基づきマット事業の立て直しと食品事業の成長を基本として取り組んでまいりました。今期、食品事業はレトルト関係を中心に業績は改善し、食の安全性強化に努めJFS-B規格の適合証明を取得しました。マット事業は、これまで牽引してきた海外子会社が不振に終わり連結業績に大きく影響しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,767百万円（前期比2.3%減）、営業損失35百万円（前期は25百万円の営業利益）、経常損失30百万円（前期は32百万円の経常利益）となりましたが、非支配株主に帰属する当期純損失48百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は10百万円（前期は0百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメント区分の変更を行っており、当連結会計年度の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

#### （産業資材事業）

黄麻製品は受注の増加があったものの、援助米用樹脂袋および米麦用紙袋は受注が減少し減収となりました。しかし、販管費の削減は利益につながりました。その結果、売上高は691百万円と前連結会計年度と比べ27百万円（3.9%）の減収、営業利益は18百万円と前連結会計年度と比べ2百万円（18.8%）の増益となりました。

#### （マット事業）

マット事業は、昨今の世界的な自動車業界の低迷による需要の落ち込みに加え、軽自動車や小型車など普及車向けマットの販売増加により販売単価は悪化しました。また、生産拠点であるタイ国の労働法改正による退職給付引当金の増額など人件費は高騰し利益を圧迫しました。その結果、売上高は1,836百万円と前連結会計年度と比べ39百万円（2.1%）の減収、営業損失は99百万円（前連結会計年度は10百万円の営業損失）となりました。

### (食品事業)

パスタは、競合他社の影響を受けるなか、不採算取引の見直しをさらに進め減収となりましたが、販管費の削減に努めるなど利益率の改善に努めました。レトルト関係の商品は、順調に売上利益を伸ばしました。また、今期SNSの強化に取り組んだことによりネット通販が伸長しました。その結果、売上高は1,236百万円と前連結会計年度と比べ21百万円(1.7%)の減収、営業利益は43百万円と前連結会計年度と比べ24百万円(131.9%)の増益となりました。

### 企業集団の事業別売上高

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)		当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
産 業 資 材 事 業	719,521	18.7	691,580	18.4	△27,941	△3.9
マ ッ ト 事 業	1,875,230	48.6	1,836,078	48.7	△39,152	△2.1
食 品 事 業	1,258,298	32.6	1,236,716	32.8	△21,582	△1.7
そ の 他	3,418	0.1	3,243	0.1	△174	△5.1
合 計	3,856,469	100.0	3,767,619	100.0	△88,849	△2.3

### (2) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度において総額22百万円の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資の内容は、当社食品事業における北陸工場製造設備更新12百万円、マット事業における連結子会社サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドでの生産設備等10百万円の設備投資であります。なお、当該資金については自己資金により賄っております。

### (3) 対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響がしばらく続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、食品事業では家庭用パスタおよびレトルト製品を中心に好調に推移しており、今後も維持・拡大すべく努力してまいります。マット事業は、世界的に自動車業界の先行きが見通せない状況にありますが、生産体制の合理化を推進し、コスト削減に努め、生産拠点の立て直しを図り、今後の世界の自動車業界の変化に対応してまいります。

#### (4) 財産および損益の状況

(単位：千円)

区 分	第89期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	第90期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	第91期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	第92期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
売上高	3,992,601	3,888,791	3,856,469	3,767,619
経常利益	262,487	76,207	32,297	△30,276
親会社株主に帰属 する当期純損益	119,681	51,765	928	△10,195
1株当たり当期純損益	32円64銭	14円12銭	0円25銭	△2円78銭
純 資 産	2,063,961	2,193,904	2,165,543	2,176,904
総 資 産	3,780,534	3,805,150	3,783,194	3,784,119

- (注) 1. 第89期はコスト削減および生産と販売の強化に努めました。  
 2. 第90期は「売上・利益の拡大」をテーマに新商品の開発に注力しました。  
 3. 第91期は「利益重視」の観点から採算性のある取引へと見直しを行いました。  
 4. 第92期(当連結会計年度)の状況につきましては「事業の経過およびその成果」に記載しております。  
 5. 当社は2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第89期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。  
 6. 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第91期の期首から適用しており、第90期の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の値となっております。

#### (5) 重要な親会社および子会社の状況

##### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

##### ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
サハキット ウィザン カンパニー リミテッド (注)	20,000千パーツ	99.9%	自動車マット製造販売

(注) 議決権比率は緊密な者等の所有割合51.1%を含めて記載しております。

##### ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(6) 主要な事業セグメント

事業の種類別 セグメントの名称	主要取扱製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マ ッ ト 事 業	自動車用品、カーペット
食 品 事 業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉、穀物類

(7) 主要拠点等

① 当社の主要な事業所および工場

本 店	富山県砺波市下中 3 番地 3
神 戸 本 社	神戸市中央区海岸通 8 番
東 京 支 店	東京都中央区日本橋小舟町 3 番 4 号
名 古 屋 支 店	名古屋市中区千代田 5 丁目 18 番 19 号
北 陸 工 場	富山県砺波市下中 3 番地 3

② 子会社の事業所および工場

(国内)

サハキット ウィサーン ジャパン 株式会社 神戸市中央区海岸通 8 番

(海外)

サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド タイ国バンコク (本社)  
タイ国サラブリ (工場)

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

事 業	従 業 員 数
産 業 資 材 事 業	6名 ( 0 ) 名
マ ッ ト 事 業	241名 ( 0 ) 名
食 品 事 業	60名 ( 9 ) 名
全 社 ( 共 通 )	8名 ( 0 ) 名
合 計	315名 ( 9 ) 名

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## ② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比較増減	平均年齢	平均勤続年数
78名	1名減	46歳	14年

## (9) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社商工組合中央金庫	155,900千円
日新信用金庫	107,139
株式会社みなと銀行	72,511
株式会社日本政策金融公庫	58,100
株式会社北陸銀行	32,507
株式会社山口銀行	30,000

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 9,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 3,673,320株  
 (3) 株主数 6,005名  
 (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
ARGENT WISE CO., LTD.	277,085株	7.56%
トレーディア株式会社	274,600	7.49
宝天大同	169,400	4.62
松並永子	100,000	2.73
藍澤証券株式会社	98,800	2.69
中本広太郎	66,650	1.82
東京海上日動火災保険株式会社	40,078	1.09
長坂猛	35,300	0.96
株式会社二鶴	34,200	0.93
蟹江龍司	33,200	0.91

(注) 持株比率は四捨五入により小数点第2位までを表示しております。また、自己株式(6,926株)を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役の状況

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	中 本 広 太 郎	サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド取締役
取締役 会長	網 本 健 二	経営企画推進統括役
取 締 役	中 川 昭 人	経理部長
取 締 役	梅 澤 恒 治	マット事業部部長、サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド代表取締役
取 締 役 (監査等委員)	池 田 明 穂	
取 締 役 (監査等委員)	青 柳 吉 宏	青柳吉宏税理士事務所代表
取 締 役 (監査等委員)	児 玉 実 史	弁護士法人北浜法律事務所代表社員

- (注) 1. 取締役(監査等委員)青柳吉宏氏および取締役(監査等委員)児玉実史氏は、社外取締役であります。
2. 監査等委員会による監査等の実効性を高めるため、取締役(監査等委員)池田明穂氏を常勤の監査等委員に選定しております。
3. 取締役(監査等委員)青柳吉宏氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役(監査等委員)児玉実史氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
5. 当社は、サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドに対し、製品の売買等の取引関係があります。

#### (2) 取締役の報酬等の額

区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の 種類別の金額(千円) 固定報酬	対象となる役員の員数 (名)
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	34,614	34,614	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	7,011	7,011	1
社外役員	7,200	7,200	2

- (注) 期末現在の人員数は取締役(監査等委員を除く)4名であります。なお、上記の支給人員との相違は、無報酬の取締役(監査等委員を除く)1名が存在していることによるものであります。



## 連結貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流動資産</b>	1,928,431	<b>流動負債</b>	713,346
現金及び預金	648,879	支払手形及び買掛金	331,155
受取手形及び売掛金	626,209	短期借入金	30,000
たな卸資産	629,678	1年内償還予定の社債	50,000
その他	23,845	1年内返済予定の長期借入金	142,436
貸倒引当金	△181	未払法人税等	1,591
<b>固定資産</b>	1,855,687	賞与引当金	14,900
<b>有形固定資産</b>	1,145,122	その他	143,263
建物及び構築物	236,403	<b>固定負債</b>	893,868
機械装置及び運搬具	39,582	社債	340,000
土地	813,041	長期借入金	283,721
リース資産	14,809	リース債務	26,127
建設仮勘定	7,260	繰延税金負債	48,549
その他	34,025	退職給付に係る負債	193,970
<b>無形固定資産</b>	23,351	長期預り保証金	1,500
リース資産	9,414	<b>負債合計</b>	1,607,214
ソフトウェア	6,088	<b>純 資 産 の 部</b>	
その他	7,849	<b>株主資本</b>	1,289,697
<b>投資その他の資産</b>	687,212	資本金	100,000
投資有価証券	622,765	資本剰余金	564,343
関係会社出資金	8,076	利益剰余金	630,697
繰延税金資産	30,880	自己株式	△5,343
その他	98,978	その他の包括利益累計額	71,264
貸倒引当金	△73,488	その他有価証券評価差額金	△55,721
<b>資産合計</b>	3,784,119	為替換算調整勘定	126,985
		非支配株主持分	815,941
		<b>純資産合計</b>	2,176,904
		<b>負債・純資産合計</b>	3,784,119

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		3,767,619
売上原価		3,099,195
売上総利益		668,423
販売費及び一般管理費		703,620
<b>営業損失</b>		<b>35,197</b>
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,725	
為替差益	5,717	
雑収入	4,635	23,077
営業外費用		
支払利息	7,729	
社債発行費	4,808	
雑損失	5,618	18,156
<b>経常損失</b>		<b>30,276</b>
特別損失		
投資有価証券評価損	1,978	
出資金評価損	300	
ゴルフ会員権評価損	125	2,403
税金等調整前当期純損失		32,679
法人税、住民税及び事業税	10,470	
法人税等調整額	15,313	25,783
当期純損失		58,463
非支配株主に帰属する当期純損失		48,267
<b>親会社株主に帰属する当期純損失</b>		<b>10,195</b>

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	100,000	564,343	648,226	△5,324	1,307,245
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△7,332		△7,332
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△10,195		△10,195
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△17,528	△18	△17,547
当 期 末 残 高	100,000	564,343	630,697	△5,343	1,289,697

	その他の包括利益累計額			非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	△35,047	78,273	43,226	815,071	2,165,543
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△7,332
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△10,195
自己株式の取得					△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△20,673	48,711	28,038	870	28,908
当 期 変 動 額 合 計	△20,673	48,711	28,038	870	11,361
当 期 末 残 高	△55,721	126,985	71,264	815,941	2,176,904

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,046,892</b>	<b>流動負債</b>	<b>590,091</b>
現金及び預金	417,697	支払手形	119,787
受取手形	28,389	買掛金	121,688
売掛金	402,976	短期借入金	30,000
商品及び製品	143,649	1年内償還予定の社債	50,000
仕掛品	11,785	1年内返済予定の長期借入金	142,436
原材料及び貯蔵品	23,782	未払金	55,142
未収入金	11,658	未払費用	29,574
その他	6,951	未払法人税等	1,506
		未払消費税	10,360
		賞与引当金	14,900
		その他の他	14,696
<b>固定資産</b>	<b>939,118</b>	<b>固定負債</b>	<b>669,985</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>715,215</b>	社債	340,000
建物	193,160	長期借入金	283,721
構築物	15,143	リース債	26,127
機械装置	14,302	退職給付引当金	18,637
車両運搬具	0	長期預り保証金	1,500
工具器具備品	5,640		
土地	464,898	<b>負債合計</b>	<b>1,260,077</b>
リース資産	14,809	<b>純資産の部</b>	
建設仮勘定	7,260	<b>株主資本</b>	<b>781,654</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>12,698</b>	資本金	100,000
リース資産	9,414	資本剰余金	564,343
ソフトウェア	966	その他資本剰余金	564,343
その他	2,317	<b>利益剰余金</b>	<b>122,654</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>211,204</b>	利益準備金	3,666
投資有価証券	94,772	その他利益剰余金	118,987
関係会社株式	72,093	繰越利益剰余金	118,987
差入保証金	19,799	<b>自己株式</b>	<b>△5,343</b>
繰延税金資産	20,668	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△55,721</b>
その他	77,358	その他有価証券評価差額金	△55,721
貸倒引当金	△73,488	<b>純資産合計</b>	<b>725,933</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,986,010</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,986,010</b>

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,367,597
売 上 原 価		1,785,553
売 上 総 利 益		582,043
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		523,667
<b>営 業 利 益</b>		<b>58,376</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,514	
為 替 差 益	572	
雑 収 入	3,047	8,134
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,000	
社 債 利 息	1,666	
社 債 発 行 費	4,808	
受 取 手 形 売 却 損	306	
雑 損 失	5,311	18,094
<b>経 常 利 益</b>		<b>48,416</b>
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,978	
出 資 金 評 価 損	300	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	125	2,403
税 引 前 当 期 純 利 益		46,013
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,285	
法 人 税 等 調 整 額	233	9,519
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>36,494</b>

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		その他資本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金
当 期 首 残 高	100,000	564,343	564,343	2,933	90,559
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			—		△7,332
利益準備金の積立			—	733	△733
当 期 純 利 益			—		36,494
自己株式の取得			—		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—		
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	733	28,427
当 期 末 残 高	100,000	564,343	564,343	3,666	118,987

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	利益剰余金 利益剰余金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	93,492	△5,324	752,511	△35,047	△35,047	717,464
当 期 変 動 額						
剰余金の配当	△7,332		△7,332		—	△7,332
利益準備金の積立	—		—		—	—
当 期 純 利 益	36,494		36,494		—	36,494
自己株式の取得	—	△18	△18		—	△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—		—	△20,673	△20,673	△20,673
当 期 変 動 額 合 計	29,161	△18	29,142	△20,673	△20,673	8,468
当 期 末 残 高	122,654	△5,343	781,654	△55,721	△55,721	725,933

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 会 社 の 概 要

(2020年3月31日現在)

社 名	日本製麻株式会社
設 立 年 月 日	1947年2月24日
資 本 金	100,000千円
発行済株式の総数	3,673,320株
事 業 所	
本 店	〒939-1347 富山県砺波市下中3番地3 電話 (0763)32-3111 (代表)
神 戸 本 社	〒650-0024 神戸市中央区海岸通8番 電話 (078)332-8251 (代表)
東 京 支 店	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町3番4号 第1ナカビル 電話 (03)3661-5571 (代表)
名 古 屋 支 店	〒460-0012 名古屋市中区千代田5丁目18番19号 きんそうビル 電話 (052)249-7588 (代表)
ボルカノ食品事業部 北陸工場	〒939-1347 富山県砺波市下中3番地3 電話 (0763)32-2822 (代表)

当社製品情報をはじめ、お得な情報などを  
発信しておりますので、ぜひご覧ください。

Twitter



Instagram



# 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (通話料無料)
(インターネットホームページURL)	<a href="https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>

## 【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

## 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記電話照会先をお願いいたします。

公 告 の 方 法	電子公告とし、当社ホームページ ( <a href="https://www.nihonseima.co.jp/">https://www.nihonseima.co.jp/</a> ) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
-----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 市場第二部
株 主 ご 優 待	(1) 優待贈呈商品 自社製品 (2) 優待内容 300株以上 (ボルカノ製品セット) ※ セットの内容は一部変更になる場合がございます。